



櫻井 政文 議員

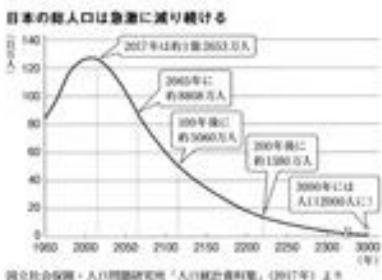
1、人口減少対応策について問う

Q 人口減少が深刻化し、2040年には自治体の半数が消滅の危機にさらされると「日本創生会議」の人口減少問題検討分科会が2014年に公表した。人口減少による影響は生活関連、行政サービスの低下など多方面に及ぶと考えられる。手をこまねくことなく人口減少を食い

止める対策強化に努めるべきである。①市長マニフェストにある人口減少対策としての企業誘致を初めとする諸施策の2年間の成果の分析と今後どのようにこの問題に取り組むかのビジョンはいかに。②20代女性の東京への流出歯止め策と第3子以降の出産祝い金などプ

A 市長 ①企業誘致の成果として「幸満つる郷KDDIエポルバ野蒜」を初めとして4社の本市への進出、市内立地企業2社の増設が行われ、72名の雇用増が図られた。また、大曲浜工業用地にも今後13社の操業開始が予定されている。さらに宮城オルレ奥松島コースなどの観光振興を

契機とした交流人口拡大にも努める。
保育所と放課後児童クラブの整備、教育環境の整備と学力向上の推進など、子育てに係る様々な取り組みで定住促進につなげたい。本市独自の施策を織り込み、全力を尽くす。
②女性の働く地域企業への有効な支援策を検討する。第3子以降の出産祝い金制度については、具体的な効果などを探る。



▲深刻化する人口減少社会に危機感を！



▲鷹来の森で車両の検査・除染
仮に1万台なら34日間も



長谷川 博 議員

1、原子力災害広域避難計画について

Q 1月24日、県の原子力防災訓練が実施され、鷹来の森運動公園で避難車両の汚染検査や除染、住民検査などが行われた。
①鷹来の森運動公園で退域検査を受ける車両の第

①鷹来の森運動公園で退域検査を受ける車両の第②最大1万人のバス避難、バス250台確保のめどは。③複合災害などで避難所

A 市長 ①検査場所の決定、検査台数や人員など県が検討中。②今後、県とバス協会での協議が進められると聞く。③県が調整することに

Q 原発避難時、検査だけで34日間
A 県が検討を進めると伺っている



▲立沼・前里地区の避難場所とされる長命ヶ丘市民センター

④国からの問題提起もな
いところで軽々な発言は
控えておきたい。